

- ▶ フランスの国民議会（下院）選挙で、マクロン新大統領の「共和国前進」が過半数の議席を獲得し、マクロン氏は安定した政治基盤を確保。
- ▶ 19日（日本時間朝）の外国為替市場の反応は限定的。ユーロは当面对米ドルでもみ合いの展開を見込む。

「共和国前進」が過半数の議席を獲得

フランスでは、6月18日に国民議会（下院）選挙の第2回投票が実施されました。フランス内務省によるとマクロン新大統領が率いる「共和国前進」が308議席、同党との提携を合わせれば350議席と、全577議席の6割の議席を確保しました。その一方で、既存の「共和党」が113議席、「社会党」は29議席、また、右翼政党である「国民戦線」は8議席にとどまりました（図表1）。この結果により、国民議会の勢力図は「社会党」、「共和党」の既存2大政党を中心とした体制から、大きく変わることになりました。

経済構造改革の進展が課題に

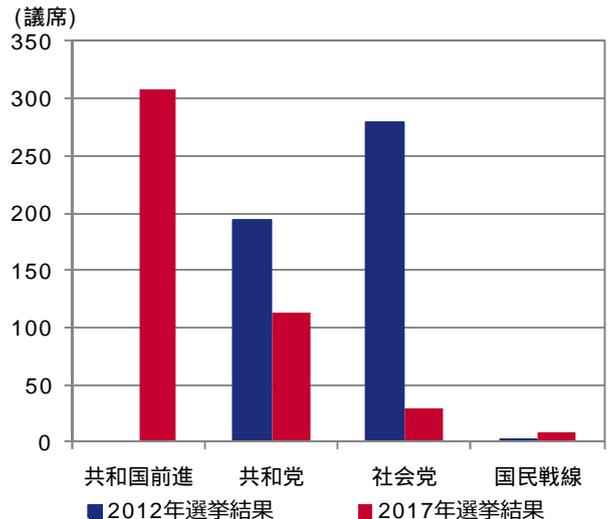
マクロン氏は大統領選挙に続き、議会選挙でも勝利したことで、安定した政治基盤を確保したことになります。今後は、公務員の削減など財政再建や労働時間規制の柔軟化など経済構造改革を実際に進めることが課題となります。また、欧州連合（EU）の統合推進に賛成の立場をとるマクロン氏が、ドイツと協力し、EUの求心力をいかに取り戻していくかも注目されます。

ユーロは当面对米ドルでもみ合いの展開を予想

19日（日本時間朝）の外国為替市場では、ユーロは対米ドルで1ユーロ＝1.12米ドル近辺で推移しました。国民議会選挙の結果を巡る報道がユーロの支えになった模様ですが、大方の予想通りだったこともあって、大きな変動となりませんでした。

ドイツでは、9月に連邦議会選挙を控えメルケル首相率いる与党・キリスト教民主同盟（CDU）が今年実施の州議会選挙で相次いで勝利しました。このため、欧州政治情勢に伴うリスクは大幅に後退したとの見方がユーロを下支えするとみられます。一方で、欧州中央銀行（ECB）が物価見通しに慎重姿勢を維持していることなどから、ドイツの金利上昇は抑制される見込みです（図表2）。ユーロは当面、対米ドルでもみ合いの展開を見込みます。（2017年6月19日 11時執筆）

図表1 国民議会選挙での主要政党獲得議席数



注1：2012年選挙時の共和党の党名は「国民運動連合(UMP)」
 注2：2017年選挙結果は6月19日（日本時間午前11時）現在
 出所：フランス内務省のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ユーロ/米ドルとドイツ10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。